

中国（上海）ビジネスサポート

Monthly China News

* 毎月 1 回、定期的に中国より配信致します。

暑中お見舞い申し上げます。

梅雨明けが例年より早かった上海は、今は猛暑日が続いています。40℃を超える日も多く、外のセミも昼も夜も区別がつかず、鳴き疲れたのか暑さ負けなのか、地面に落ちてしまっている姿をよく見かけます。この猛暑の中でもまだまだ PCR 検査の日々が続く上海より、今月のレポートをお届け致します。

【政治・経済】

- ・ 党中央宣伝部：「中国のこの 10 年」の記者会見を開催。記者からの「今年 5.5%程度の GDP 成長率の実現が可能か」との質問に対し、「各方面の疫病予防抑制と、経済安定業務の統一的な実施が効果を生み、5 月の経済は可能な限り改善。主要経済指標は全てある程度上昇」、「我々は経済運営の困難や課題の克服に完全な自信を持っており、あらゆる不測の事態に対処する能力を持っている」と言及。(6/29 新華社)
- ・ 2022 年中国第 2 四半期 GDP 発表：上記を証明するかのようになり、国務院より 2022 年中国第 2 四半期の経済数値が発表になった。第二四半期では GDP292,464 億元、前年比 0.4%増。上半期で見ると国内総生産 562,642 億元、2.5%増。上海で長期化したロックダウンの影響が華東地区に広がる中でも、国内全体ではプラス成長となった。(7/20 中国政府網)
- ・ 長期化するゼロコロナ対策、難題となる救済措置：住宅都市農村建設部、国家発展改革委員会、財政部、人民銀行等 8 部門は合同で「市場主体向け住宅賃料の段階的削減の推進に関する通知」を発表。各地方が自らの実態を踏まえ、各種資金の調整を行い、現実的かつ有効な措置を打ち出し、市場主体の住宅賃料減免を促進するよう求めた。具体的には、新型コロナ流行の中・高リスク地域がある県級行政区域の、サービス業の小・零細企業および個人事業主は、2022 年に国有住宅の家賃を 6 カ月、その他地域は 3 カ月減額することを認める、貸手による賃料引き下げに対しては、税務部門が地方政府の関連規定に従い、その年の固定資産税と都市土地使用税を減免する等。施策とは裏腹に現状はまだまだ厳しい。(6/28 新華社)
- ・ 交通運輸部：25 日に行なわれたテーマ記者会見で、「国家道路網計画」を踏み込んで説明。交通運輸部企画研究院の石良清副院長は質問に対し「2020 年末現在、中国の道路の総延長は 528 万キロメートルに達し、道路網の規模は世界トップクラス。特に高速道路の総距離は世界一である。しかし人口や面積などの要因を総合的に考えると、先進国との間にはなお一定の開きがある」と述べた。(人民網 7/27)

【製造業関連・関連の政策等】

- ・ 国家知的財産権局：知的財産権に係わる政策が一層厳しさを見せ始めている。国家知的財産権局では「国家知的財産権保護モデル区建設計画」に関する通知を発表、2025 年までに全国約 20 都市（地域）を選定して設立業務を完了し、モデル区に認定。モデル区建設の重点任務は、知財権保護業務の全体的手配の強化、知財権保護業務の法治化レベルの向上、知財権保護業務の体制・メカニズム改革の深化、地域内の知的財産権分野における国際協力と交流の促進等。(7/1 新華社)
- ・ カーボンニュートラル関連・具体政策追加発表（上海）

第14次五か年計画にも盛り込まれているカーボンニュートラルの実現に向けて、上海市で追加政策が発表になった。非化石燃料消費を2030年までに25%以下に抑え、二酸化炭素排出量を2005年比75%以下に抑える目標に向けて、具体策が加わる。注目は宝武鋼鉄（上海宝山製鉄と武漢鋼鉄の合併）の上海生産拠点による鉄鋼生産の制限、高炉及び周辺設備のハイエンド化を急速に進める項目など。製鉄所を中心に関連製造業にも同様に詳細施策が盛り込まれている。（上海市人民政府7/8発令）

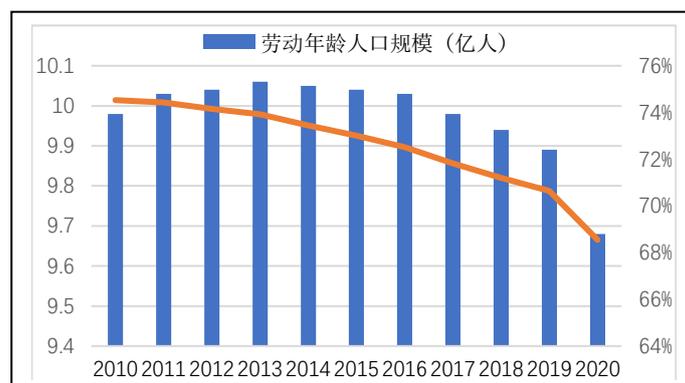
【中国・インテリジェント製造の発展環境】

中国政府が第14次五か年計画中に推し進める6大基幹産業の一つが、インテリジェント製造。中国が目指すカーボンニュートラルとも合わせ、重要視されている産業の高度化項目である。インテリジェント製造とは、インテリジェント機器と専門家が共同で構成する人機一体化インテリジェントシステムのこと。その技術は自動化、情報化、インターネット、インテリジェント化。産業チェーンではロボット、数値制御工作機械、サービスロボット、工業インターネット（ロボットビジョン、センサー、RFID、産業用イーサネット）、工業ソフトウェア（ERP/MES/DCSなど）、3Dプリント及び上述コーナーを有機的に集合する自動化システムインテグレーションと生産ラインインテグレーション等も含む。

◆社会背景

中国の15～64歳の労働年齢人口の規模は、2013年で10.06億人のピークに達し、それからマイナス成長に転じて年々減少。2019年には9.89億人にまで減った。第七回人口調査のデータによると、2020年ではさらに9.68億人まで下がり、労働年齢人口規模は継続的な縮小傾向を示す。2013～2020年間、15～64歳の労働年齢人口規模は年平均で542.86万人減少。0～14歳の人口規模も継続的に減少しており、予備労働力の限界改善力は弱い。2019年における0～14歳の人口は2.35億人であり、比率は16.8%までに下降。人に係わる補助金や優遇策は減り、新設備導入奨励に先導される形で、企業は人に代わる生産力を高めていく時代が到来した。

2010-2020年における中国労働年齢人口規模と割合統計



データソース：第7回人口調査データと国家統計局の『中国統計年鑑-2020』

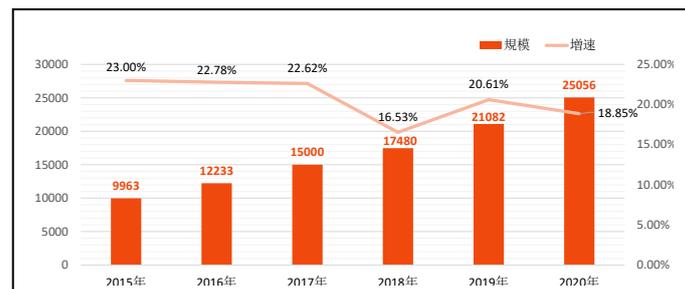
◆労働者コストの高騰

労働者の生産性は製造業には重要な要素。過去と違い、中国の製造業の人的コストは年々上昇。この人的コストの高騰は企業の利益を圧縮し、製造業にとっては厳しい状況。インテリジェント製造への牽引は、人的コストを節約すると同時に、生産効率を大幅に向上させると見られている。

◆巨大な中国インテリジェント製造市場

インテリジェント製造に対する国の強力な支持に伴い、中国のインテリジェント製造業界は成長を維持。2015-2020年における中国のインテリジェント製造業の生産額規模は年々上昇。2020年における中国のインテリジェント製造業界の生産額規模は約25,056億元で、昨対比は18.85%となっ

15-20年中国インテリジェント製造業生産額規模(億元)及び増速統計



※データソース: 德勤, CESI, 平安証券, 信達証券より抽出。FNA 調査部に加工

た。今後数年間は着実に 15%の年成長率を維持し、2026 年までにはインテリジェント製造業界の規模は 5.8 兆元前後に達する見込み。在中国日系企業もこの分野では多くの企業が活躍・貢献を果たしている。そして、まだまだチャンスの大い分野。

【トピックス】

1：安倍晋三元内閣総理大臣逝去 中国国内でも話題に

7月9日に、習近平国家主席が安部元首相の訃報を受けて急遽岸田首相に弔電を打った。「安部元首相は在任中に、中日間の関係改善を推し進める為に努力を続け、有益な貢献を果たした（以下略）」とし生前の中日関係への貢献にも触れた。国内中国人の間でも日本との所縁ある企業人や有識者も多く各メディアでの発言も急逝を悼むものが多かった。（7/9 人民中国）

2：各地で異常気象、40℃超の猛暑日が続く

今年の中国は各地で異常な猛暑日が続いている。1873年気象観測開始以降、上海では7月10日に40.9℃という過去最高記録を更新、更に13日、14日と連続で40℃超、その前後で計11日間もの38℃を超える猛暑日が続いた。他地域でも37℃以上の高温が広州では7.9日、武漢8.6日、重慶6.7、長沙5.8日。南昌は先日最高42℃、体感温度は60℃に達した。広東省の一部では表面温度は70℃超、車中温度は82℃を超え、熱中症や車中での事故も多くなっている。

3：ロックダウン解除後も継続される部分封鎖

6月1日に一気に解除された上海のロックダウン。実は今もまだ部分封鎖が続いている。現在、公共交通手段の利用や商業施設・事務所ビルへの入場には72時間に1回のPCR検査結果が義務付けられており、そこでひとたび陽性者が出た場合は、その居住区は封鎖となっている。また今は密接者、密接者の密接者までが2日の封鎖となっており、市民は油断のできない日常となっている。飲食店は6月29日に開放されたが、通常の30%の稼働率。卸売市場が一部しか開いておらず慢性的な材料不足、材料高騰に悩まされている。ショッピングモールは週末でも5割程度の人出に止まり、買い物が済んだらさっと帰る家族連れが目立つ。飲食業、旅行業等のサービス業に係わる「飲食業の回復・発展支援策の実施の履行を徹底促進することに関する通知」（商務部、国家発展改革委員会 6/29）を公表し具体救済策を示したが、実際の回復にはなかなか直結せず、まだまだ時間を要すると見られる。

4：加速する少子化・人口減少

世界の人口を誇る中国の神話が崩れそうだ。新生児出生数は減少を続け、二人目が全面解禁になった2016年が1,723万人。その後も減り続け、2020年に三人目が解禁にはなったものの、2021年には1,062万人にしか達しなかった。背景には教育に掛かる経済への懸念や、生涯未婚率や離婚率の高さも影響している。

※参考：結婚 927万組 763万組（前年比18%減） 離婚 373万組 214万組（前年比43%減）（7/8 人民網）

【注目エリア・広東省佛山市南海区】

広東省広州市の白雲空港より若干西へ、地図上では広東省の中心位置となる佛山市。この佛山市管轄区域である南海区には、日系企業120社が集積している。広東・香港・マカオグレーターベイエリア（GBA）は9都市2特区からなる一大地域。国家戦略特区として中国内では最も開放度が高く、経済力・消費力を有する地区とされている。広東省エリアにはHONDA、NISSAN、TOYOTA、一汽大衆、広汽乗用車等主要自動車産業が集積、うち佛山市内には9社の完成車メーカーと600社以上

の部品メーカーが集積し広州・深センと並び3大自動車産業チェーンを形成している。特に新エネルギー産業には力を入れており、中でも水素産業は日本経産省や日系大手商社も協力している。緑化率の高い園區には環境系、新素材・新材料メーカーも多く、新エネルギーと同時にカーボンニュートラル産業にも注力。「2020年中国で最も幸福度が高い」都市に選ばれた佛山市は、益々期待ができる産業エリアの一つ。

東レ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：日覺昭廣、以下「東レ」）は、2019年に設立した水処理膜製品の製造会社「東麗膜科技（佛山）有限公司」（本社：中国・佛山市、社長：関隆志、以下：TMFC）で逆浸透（RO）膜の生産を開始。



近年、中国の水処理膜の需要は、海水淡水化、工場排水処理、超純水製造等の各分野で急拡大。東レはこれまで多様な水処理膜を供給することで、中国の水環境改善、水不足問題の解決へ貢献。佛山の生産拠点設立により中国でのRO膜の生産能力を2倍にし、中国における水処理事業の拡大を加速していく。

◇中国「水污染防治法」

中国では、水環境の基本政策としては、「水污染防治法」（2008年6月1日施行、2017年6月27日最新修正）と

「水污染防治行動計画」（2015年4月公示施行、つまり「水十条」）に示されている。「水十条」の政策・措置に基づき、法の改正や業種・地域別標準の整備が進められている段階。工業産業界に対してはCOD、アンモニア態窒素、全窒素、全磷及び重金属を対象とした地域や業種別の排出濃度上限値や排出総量の規制、工業用水リサイクルの強化が環境政策の重要項目です。排水基準については、日本の排水基準より厳しい値であることが多く、重点地域や業種に対しては近年標準が改正されより厳しい値に。製造プロセスでの汚濁物質の排出削減とともに廃水処理設備の効率向上が全国で求められている。

【イベントセミナー】

- 1：河南省鄭州 9月以降に予定変更（※1）
- 2：FBC 深圳 8月15日～18日（延期） 会場：深圳国際会展中心（※2）
- 3：FBC 南海 9月27日～28日（延期） 会場：佛山南海国際会展中心（※1）
- 4：FBC 上海 12月15日～16日（延期） 会場：上海マート（※2）

*（公財）大阪産業局上海代表処は FBC ものづくり商談会の共催団体になっています。関西広域連合域内の企業は大阪産業局上海代表処を通じて申込みいただくと、（※1）は参加費・出展料無料、（※2）は特別出展割引が適用されます。

日本もまだまだコロナ感染が止まらない状況ですが、是非、皆様ご健康で楽しい夏をお過ごしください。

大阪産業局上海代表処 中国（上海）ビジネスサポート
ファクトリーネットワークチャイナ（工場網信息科技有限公司）

上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心2階268室